

行政事業レビューシート (環境省)						
予算事業名	微小粒子状物質及び光化学オキシダント等の曝露影響研究費	事業開始年度	平成11年度		作成責任者	
担当部局庁	水・大気環境局	担当課室	総務課		総務課長 木村 祐二	
会計区分	一般会計	上位政策	大気・水・土壌環境等の保全			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	環境基本法第16条第3項	関係する計画、通知等	-			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	微小粒子状物質(PM2.5、粒子状物質のうち粒径2.5μ m以下のもの)及び光化学オキシダント等の大気汚染物質の健康影響に関する諸調査を実施することにより、大気環境基準の設定・見直し等に必要科学的知見を集積する。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・微小粒子状物質及び光化学オキシダント等の大気汚染物質による疫学調査、毒性学調査の調査計画の策定及びその実施。</li> <li>・微小粒子状物質の曝露データの収集。</li> <li>・環境ナノ粒子を用いた動物曝露実験や環境ナノ粒子の性状把握等を行い、生体影響等を明らかにするための検討を実施。</li> </ul>					
実施状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本業務で得られた知見や曝露データをもとに、平成21年9月、微小粒子状物質(PM2.5)の環境基準を新たに設定。</li> <li>・中央環境審議会答申において、国外の知見と比較して国内の知見が圧倒的に少ないことが課題として指摘。その充実を図るべく、環境基準設定後も国内での曝露状況調査及び健康影響調査を行い、知見の収集を継続。</li> <li>・合わせて、さらに粒径の小さい環境ナノ粒子のリスク評価に資するべく、環境中での挙動調査や、毒性評価手法確立のための研究を実施。</li> </ul>					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	286	279	211	211	
	執行額	299	283	272		
	執行率	104.5%	101.4%	128.9%		
	総事業費(執行ベース)	299	283	272		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業実施等の状況把握については、事業者等との間で、電話や電子メール等で連絡するとともに定期的に当省担当者との打合せ会議を行い、常に事業の進捗状況や達成状況を確認。</li> <li>また、各業務の中で外部有識者による検討会を実施し、業務の進行状況を管理。</li> </ul>				
	見直しの余地	<ul style="list-style-type: none"> <li>・近年、米国等の諸外国において大気環境基準等の強化の動きが相次いでいることから、そうしたより低い濃度レベルにおいても我が国で影響が見られるかどうかを確認する必要がある。</li> <li>・国内では特に、光化学オキシダントの環境基準達成率が著しく低く、またその環境中濃度は漸増していることから、光化学オキシダントに軸足を置きつつ、その他の汚染物質も含めた健康影響調査を実施する必要がある。</li> <li>・以上より、大気環境基準の設定・見直し等の根拠となる科学的知見の集積には、継続的な調査・研究が必要不可欠であるものの、人の健康影響の未然防止の観点から、特に優先度の高い項目に集中投資を行うことで、早期の基準見直しを実現し、対策につなげる。</li> </ul>				
予算監視の効率						
補記						

【公募】

環境省  
272百万円

微小粒子状物質及び光化学オキシダント等の大気汚染物質について科学的知見を集積し、大気環境基準等の必要な設定・見直し等を検討する。

【一般競争入札】

A. 日本エヌ・ユー・エス(株)  
40百万円

粒子状物質について、科学的知見の収集・整理を行った上で、主に医学に関する学識者で構成される検討会等を設置し、健康影響評価に係る知見について検討し、微小粒子状物質

【企画競争】

B. 日本エヌ・ユー・エス(株)  
9百万円

微小粒子状物質及び光化学オキシダントの曝露量と健康影響との関連性を明らかにするため、動物実験による生体影響基本調査及び疫学調査に係る研究計画の検討を行う。

【一般競争入札】

C. ムラタ計測機器サービス(株)  
74百万円

微小粒子状物質等の質量連続測定及び試料採取・成分分析等を行い(春夏季)、大気中微小粒子状物質等の基礎データを収集・整理す

【一般競争入札】

D. ムラタ計測機器サービス(株)  
80百万円

微小粒子状物質等の質量連続測定及び試料採取・成分分析等を行い(秋冬季)、大気中微小粒子状物質等の基礎データを収集・整理する。

【一般競争入札】

E. (財)日本環境衛生センター  
17百万円

大気中微小粒子状物質の吸入曝露実験に使用するCAPs曝露システムを適切に維持管理するとともに、同システムを用いた長期曝露試験が実施可能となるよう改良を施す。

【公募】

F. (独)国立環境研究所  
52百万円

環境ナノ中粒子について、諸外国の知見を収集するとともに、環境中動態の把握や毒性に係る動物実験等の調査研究を実施する。

【随意契約】

G. 横浜国立大学  
1百万円

環境ナノ粒子に係るラジカル測定に関する業務を実施する。

【随意契約】

H. 地方公共団体  
(神戸市他11県市)  
0.5百万円

微小粒子状物質等の実測調査に係る測定場所の行政財産使用料

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

自治体名	金額(円)
神戸市	207,960
福岡市	72,500
倉敷市	40,284
蓮田市	35,976
市川市	32,500
仙台市	31,516
取手市	31,174
宮崎県	13,575
札幌市	8,894
堺市	5,213

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載)

A. 日本エヌ・ユー・エス(株)			E. (財)日本環境衛生センター		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	大気汚染物質に係る健康影響調査	40	雑役務費	微小粒子状物質等暴露システム改善調査	17
計		40	計		17
B. 日本エヌ・ユー・エス(株)			F. (独)国立環境研究所		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	微小粒子状物質等に係る暴露影響調査	9	業務費	旅費、謝金、会議費、消耗品費、賃金、雑役務費、印刷製本費	43
			外注費	再委託(環境ナノ粒子に係るラジカル測定に関する業務)	1
			その他	間接経費、消費税	8
計		9	計		52
C. ムラタ計測機器サービス(株)			G. 横浜国立大学		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	微小粒子状物質等実測調査	74	雑役務費	環境ナノ粒子に係るラジカル測定に関する業務	1
計		74	計		1
D. ムラタ計測機器サービス(株)			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	微小粒子状物質等曝露影響実測調査	80			
計		80	計		0